

一般会計予算決算常任委員会記録

平成 3 0 年 9 月 2 6 日

【開催日】 平成30年9月26日

【開催場所】 議場

【開会・散会時間】 午前10時40分～午後2時40分

【出席委員】

委員長	矢田松夫	副委員長	河野朋子
委員	伊場勇	委員	大井淳一朗
委員	岡山明	委員	奥良秀
委員	河崎平男	委員	笹木慶之
委員	水津治	委員	杉本保喜
委員	高松秀樹	委員	恒松恵子
委員	中岡英二	委員	中村博行
委員	長谷川知司	委員	藤岡修美
委員	松尾数則	委員	宮本政志
委員	森山喜久	委員	山田伸幸
委員	吉永美子		

【欠席委員】

なし

【委員外出席議員等】

議長	小野泰		
----	-----	--	--

【執行部出席者】

副市長	古川博三	教育長	宮内茂則
総務部長	芳司修重	企画部長	清水保
地域振興部長	川地諭	市民部長	城戸信之
福祉部長	岩本良治	建設部長	森一哉
教育部長	尾山邦彦	山陽総合事務所長	堤泰秀
企画部次長兼財政課長	篠原正裕		

【事務局出席者】

事務局長	中村聡	主査兼庶務調査係長	島津克則
書記	原川寛子		

【付議事項】

- 議案第58号 平成29年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定について

2 議案第70号 平成30年度山陽小野田市一般会計補正予算（第3回）について

午前10時40分 開会

矢田松夫委員長 ただいまから、一般会計予算決算常任委員会を開会します。
本委員会に付託されました議案第58号、平成29年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定について、各分科会での審査が終了していますので、各分科会長の報告を求めます。最初に総務文教分科会からお願いします。

河野朋子総務文教分科会長 9月の定例会において、一般会計予算決算常任委員会に付託されました議案第58号、平成29年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定について、総務文教常任委員会所管部分について、9月3日、4日に委員全員出席の下、分科会を開催し、慎重審査しました。本分科会では、主要施策の中から13事業を抽出して、事務事業評価シートなどを中心に審査をしました。その主な内容について報告します。まず、歳入の主な内容についてですが、1款市税では、市たばこ税及び特別土地保有税を除く、全ての税収増、前年度比3億2,715万3,000円増の99億8,720万4,000円。6款地方消費税交付金では前年度比2,869万3,000円増の10億5,787万8,000円。10款地方交付税では、合併算定替えの終了による3年目に当たり、前年度比5,794万4,000円減の59億8,009万7,000円となりました。次に、歳出の主な内容について、主な事業についてですが、まず市役所本庁舎耐震化事業についてです。これは、平成26年度に耐震診断を実施し、その結果、平成28年10月に建て替えではなく、耐震補強を実施して、約20年の長寿命化を図ることを決定したもので、平成29年度は庁舎の老朽化調査並びに外壁劣化調査を実施し、また、2月に耐震改修の基本計画を策定し、調査委託料の決算額は810万円となりました。主な質疑としましては、「今回の調査結果について、庁内のプロジェクトチームで再協議はしなかったのか」との質問に「庁内プロジェクトチーム等を結成して、これを検討するようなことはしていない」との答弁があり、また「調査報告書によれば、老朽化について多くの指摘があったが、かなりの予算が掛かるのではないか」との質問に「まずは取り急ぎ対策をすべき設備関係について、これから

2年、最優先で取り組んでいきたい」との答弁がありました。続いて市民館整備事業についてです。市民館は建築後40年以上経過しており、現在の耐震基準には適合しないので、耐震補強工事と合わせて利便性の向上を図るための設備改修工事を実施するもので、平成29年度の事業としては、玄関前にエレベーターを新設するために必要な地質調査業務、そして耐震改修工事やつり天井耐震化工事、エレベーター設置工事の実施設計業務の委託を行っており、決算額は2,318万8,816円となりました。主な質疑としましては「平成30年度の4、5、6月が休館となっていたが、その間、何をしていたのか」との質問に「工事前の準備作業がたくさんあり、音響照明設備の養生の準備などをしていた」との答弁がありました。次は、レノファ山口とのパートナーシップ事業についてです。この事業は、レノファ山口FCの監督、選手と市民が交流する場を作ることにより、地域の活性化を推進し、またレノファ山口を活用して、本市のスポーツ、文化、観光等の魅力発信や市民の一体感の醸成、レノファ山口への関心を深めるとともに、スポーツによるまちづくりを推進することを目的として、平成27年度から始まった事業です。平成29年度の具体的な実績内容は、トレーニングマッチでの交流イベントや市内保育園の園児とのスポーツ交流を中心として実施しており、決算額は60万円です。ふるさと支援基金から60万円を繰り入れています。主な質疑としては「保育園での実施は小野田地区だけで、しかも私立だけの理由は」との質問に「平成29年度は希望された保育園で実施した。今後は山陽地区でも実施したい」との答弁がありました。また「トレーニングマッチ交流イベントの内容は」との質問に「試合終了後に選手のサインとか撮影会等を昨年二度行った」との答弁がありました。さらに「平成30年度の目標が、前年度と同じ人数と回数だが」との質問に「トレーニングマッチは他のチームとの関係もあり、また、当市で実施できなかったこともあるので、同じ数にした」との答弁でした。続いて「レノファを応援して数年たったが、どのような結果が得られたのか疑問に感じるが、把握しているのか」との質問に「活動指標として、事業何回やったかとか、その事業に何人来たとかを掲げているが、具体的にどのような成果が現れたという成果の指標を作らなければいけないと考えており、現在検討中である」との答弁がありました。続いて、埴生地区複合施設整備事業についてです。老朽化した埴生支所、埴生公民館、埴生児童クラブ室を複合化して建て替え、効率的な施設運営を実現するもので、事業の計画期間は平成28年度から平成32年度までの5年間で、平成31年度中の供用開始を目指しています。平成29年度は工事に向けた実施設計、用地購入、そして用地の造成工事等を行い、決

算額は6,957万5,275円となりました。主な質疑としては「用地購入費と建物補償金、それぞれの算出方法は」との質問に「用地は不動産鑑定にお願いをして算出された金額で、補償金については建物調査等を民間にお願いをして算出された金額である」との答弁がありました。また「防衛省の補助金は付いたのか」との質問に「学校には防衛省の補助金は出ないが、複合施設はコミュニティーセンターということで補助金が出る。平成30年度の当初予算から、歳入として補助金を充てている」との答弁でした。次は、学校給食共同調理場建設事業についてです。この事業は給食施設の衛生面と老朽化の課題解決のため、衛生面に優れたドライ方式を採用した5,500食の調理能力がある学校給食センターを整備するもので、事業の計画期間は平成27年度から平成30年度までの4年間です。平成29年度は、平成28年度に着工した学校給食センターの建築主体、付帯工事、電気設備工事、空気調和設備工事、給排水衛生ガス設備工事を引き続き行い、新たに外構工事と各学校の調理場の配膳室改修工事に着手しました。決算額は9億1,801万3,411円でした。主な質疑として「契約期間が3月26日だったが、工事自体はこの契約期間を超えた完成となったが、その間の工事監理はどのようにしたのか」との質問に「工事の工期延伸に当たり、委託業者と協議したところ、工期の延伸に伴う仕事ができないということなので、完了に関わる部分を減額し、市の建設部に執行委任をして、電気の技術職員に依頼した」との答弁でした。「工事が遅れた影響があったのか」との質問に「駐輪場の設置工事等が少し遅れたことから、竣工認定検査が遅れ、引っ越しが当初より少し遅れた」との答弁がありました。続いて、学校給食共同調理場管理運営事業についてです。児童生徒が食を通じて豊かな人間性を育み、生きる力を身に付けていくため、平成30年8月供用開始の学校給食センターで、安心安全な魅力ある給食づくりを進めるもので、平成29年度は3月に完成した学校給食センターの建物の総合損害共済への加入や、献立作成ソフトウェアの保守管理を外部委託したほか、学校給食運営委員会を開催しました。そして、決算額は5万9,890円でした。主な質疑として「目標達成度がBになった理由は」との質問に「学校給食運営委員会の開催について3回が2回になったためである。平成29年度は給食の会計マニュアルあるいはアレルギー対応の実務のマニュアルを作るに当たって、実際に実務を担う学校の養護教諭の先生や事務の職員と協議を重ねてきたが、3学期に予定していた委員会の日程調整ができなかった」との答弁でした。分科会では審議の最後に、自由討議を行っております。まず、学校司書についてですが、これは審査の中で、現在各校1名ずつ17名配置しております学校司書、

これについて今後、縮小の方向で見直しを考えているとの答弁があったことについて、テーマに挙げて自由討議をしましたので、その内容をお知らせします。委員からは「財政の理由から減員すると教育長は言っていたが、学校司書、図書室の役割を少しは理解しているのか疑問に思う。人を減らすことには反対である」とか「学校司書が頑張ってこられたので、図書館の利用数等の成果が上がっている中で、減らすことには納得できない」とか「委員会としては今後注視していく必要がある」などの意見が上がっております。また、今回の決算審査について意見が出ました。「事務事業評価シートに決算額はあるが、予算額が載っていないので見えにくい。事務事業評価シートにも予算額を入れるべきではないか」とか「決算審査資料として事務事業評価シートと併せて予算調書も請求したほうがいいのではないか」また「初日の委員会で議案説明を受けた後の質疑が大変低調であった。それに工夫が要るのではないか」などの意見が自由討議の中で出されております。以上で報告を終わります。委員各位の慎重審議のほどよろしくお願いいたします。

矢田松夫委員長　それでは分科会長の報告が終わりましたので、これより質疑を行います。御質疑ありませんか。

山田伸幸委員　まず、歳入の関係で、地方交付税の減額についてであります。先ほどの説明では簡単に前年度比約6,000万の減額ということだったんですが、これは山陽小野田市にとっても非常に大きな財源の一つであり、この減額というのは市政全般に関わってくるわけですが、地方交付税の今後の在り方といいますか、山陽小野田市として、今後、この減額を見据えて、市政運営にどのような影響が出てくるのか、あるいはどのように対策を講じているのか、その点ではどのような質疑をされたでしょう。

河野朋子総務文教分科会長　交付税につきましては市税の額等に関連して減額になったということは皆さん御承知だと思います。トータルで見ても歳入が市税としてどうなったかということを考えますと、市税自体が増額というか、増えておりますので、トータルで見た場合には大きな予算上の差というものが出ないということを考えますと、計算上はそうなりますが、今後これについてどのように市として考えていくのかといった議論については、今回の分科会の中では出ておりません。

山田伸幸委員　非常に重大な問題でありますので、歳入を所管しておられる総

務委員会として、この問題については注視をし、議論をしていただきたいと思います。次に、埴生地区複合施設については、先ほどの議案提案の中でもありましたので、是非議論をしていただきたいと思いますということ。そして学校給食調理場建設事業についてです。工期の遅れについては簡単に触れられておりますが、理科大の影響が非常に大きいと言われておりますが、それについてはどのような審議をされたのか。また、現地を見てがく然としたのが、場内の視察ができるスペースといいですか、以前の話では、子供たちが見て感謝の心が持てるような、そういう施設を造りたいというふうに言うておられたんですが、実際には見るスペースが非常に限られていて、これは問題があるのではないかなと思ったんですが、その点ではどのような議論されておられるのでしょうか。

河野朋子総務文教分科会長　今回、工事が遅れたことに関して、その影響はどうかとか、あるいは、その間の工事監理はどうだったかといったことは、報告の中で触れていますが、そもそも遅れた理由とか原因について、委員からそういった質疑が出ておりませんでした。それから、見学スペースについては以前の設計書のとおりだということで、改めて現場を見ると、狭いなどというような意見は現場では出ておりましたが、この分科会の中でそういったことについての指摘はございませんでした。

山田伸幸委員　次に自由討議で学校司書の問題が触れられております。これは私も傍聴しておりまして、びっくりした発言でありました。山陽小野田市の一つの大きな特徴として、この司書の配置というものがあって、しかも、それが子供たちにも非常に良い影響を与えているという報告を現場からも聞いております。ただ、問題は学校司書の置かれている問題です。教室については今後エアコン等の設備が徐々に行われていくということなんですが、学校図書室にはそういう話はまだ出ておりません。実際に現場に行ってみますと、実は扇風機も配置されていないです、学校図書室というのは。私が行った日はちょうど夏休みが始まっておりまして、教室から使われていない扇風機を持ってきて、それで何とかしのいでおられる。それでも室温を見てみますと34度でした。午前中の話なんです。ですから本当に学校司書さんの置かれている状況、その役割に比べて非常に低劣な条件でしかないと思うんですが、そういった問題にまで踏み込んで議論されていたんでしょうか。

河野朋子総務文教分科会長　今御指摘のように、各学校に配置しているという本市の大変特色ある取組をしているわけで、その件について事業評価と

いいですか、事業をどのように検証しているかといった質疑に対して、成果が上がっているのので、引き続きこれを持続していきたいといった答弁があった一方で、教育長自ら、今後はこういったことについて縮小の方向でちょっと見直しを考えているといった意外な答弁があったものですから、委員から、そういったことについて少し自由討議の中でも、先ほど御報告したような意見が出ましたので、この件については、引き続き委員会としても注視をしていこうということにはなりましたし、今御指摘の司書の処遇とか、図書室の教育環境、これも合わせて今後、委員会としてしっかり調査はしていく必要があるというふうに考えております。

藤岡修美委員 学校給食共同調理場建設事業の外構工事の絡みで質問したいんですけれども、皆さん通られたら分かると思うんですけども、前の市道に電柱が結構立っていて、センターラインを越えて、電柱を避けようとして通ることが多いんですけども、給食センターの隣の企業さんは塀をちゃんと下げられて、その企業の前を通るときは安心して通れるんですけども、給食センターの緑地帯を作られているんですけども、その壁を何とかセットバックしていただくと、その間は安心して通れるような気がするんですけども、外構工事、そういった壁を下げるというか、セットバックするというような議論はあったでしょうか。

河野朋子総務文教分科会長 この建設につきましては以前から敷地が狭いといった指摘があった中で、今回建設が完了したわけですけども、今委員御指摘の道路の関係で狭いので、こういった対策をしてはどうかといったようなことは、分科会の中では指摘はありませんでしたが、今後、委員会としても、そういったことも課題として、しっかり調査をしていくべきだというふうには受け止めました。

矢田松夫委員長 ほかの委員で御質疑ありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）なければ質疑を終わります。それでは次に、民生福祉分科会長の報告を求めます。

吉永美子民生福祉分科会長 議案第58号、平成29年度一般会計歳入歳出決算認定の民生福祉分科会担任事項について、9月6日及び12日委員全員出席の下、慎重審査いたしましたので、その内容について報告します。審査に当たっては、事業の審査を中心に行いましたので、九つの事業について報告します。初めに、空家等対策の強化事業についてです。まず、審査の中で明らかになった事項について、空家の実態調査を行い、その

結果を反映させた空家等対策計画を策定します。そのため空家等対策計画の作成に関する協議会を3回開催しています。実態調査委託料669万6,000円で、株式会社ゼンリンに空家調査を委託し、平成30年2月末までに完了しています。空家総数1,269件をランクAからEに分け、A及びBが382件で全体の30.1%、Cが787件で全体の62.0%、ランクD及びEは100件で全体の7.9%となり、特定空家等となるため、真っ先に対応が必要なものです。空家の調査データは、今後も引き続きデータ管理に使用するため、庁内器具費15万3,252円で、パソコン1台を購入しております。次に主な質疑について報告します。「今後の空家等対策協議会の開催は」との質問に「特定空家等の認定に係る協議が主になる」との答弁です。「定住という側面で企画政策課との連携は」との質問に「総合計画では空家の利活用については、防犯のところとなっているので、住環境の整備とか犯罪が起きないように危ない空家は壊していくという方向性になるかと思うが、他市を見ると、空家の利活用としては定住とか、転入とかを上げているのは事実なので、企画政策課も含めて巻き込みたいという思いもある」との答弁です。「空家に対する市民からの苦情の状況は」との質問に「苦情は4月から40件弱で、ほとんどが調査結果の中の物件である」との答弁です。

「また調査結果を見て、地域住民の対策への期待感が生まれてくると思うが、方向性は」との質問に「大前提は、空家は個人の所有というところがあり、公権力の行使としては代執行まで手が出せない状態である。空家に関する啓発と施策を考えた上で、少しでも危険な空家がなくなるような形をとっていきたい」との答弁が出されました。さらに「計画ができれば、苦情に対してすぐに動けるのか」との質問に「計画に書いてある所有者への助言とか指導等はできるが、建物の撤去については予算が必要なので、現在対応できない状況である。ただ緊急性があれば、財政当局と協議しての対応になると思う」との答弁でした。次に、地域コミュニティ助成事業です。まず審査の中で明らかになった事項についてです。この事業は一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、地域コミュニティの健全な発展を図るために交付する助成金を充てて実施する事業で、29年度は山陽小野田市ふるさとづくり協議会使用や貸出しを行う、折り畳みチェア、かき氷機、3連バーナー、カラーリングセットなどの備品購入費242万6,760円に対し、宝くじの助成金240万円を充てています。次に、主な質疑について報告します。「より多くの市民団体へ広げていくため周知への工夫は」との質問に「今まで広報とホームページで周知しているが、ホームページについては具体的な事例等の表示をして、少し分かりやすく案内を行って

いる。また、市民活動支援センターが4月から始まり、今登録を行っているが、登録団体にも周知したい」との答弁です。「助成事業選定のプロセスは」との質問に「申請の内容が事業の趣旨にのっとっているのであれば、全て挙げる。決定するのは、自治総合センターである」との答弁です。「他の団体が購入後に私物化することのないようチェックの基準は」との質問に「申請内容の確認は市民生活課で行うようになっている。要綱や要領等に沿ってしっかり判断していきたい」との答弁です。「ふるさとづくり協議会が購入した備品のリストはきちんと整備されているか」との質問に「市の倉庫に入っているもの、また、各公民館に各校区のふるさとづくり協議会が保管しているものの備品の数等については把握している。台帳は一昨年から整備するようにしている」との答弁が出されました。次に、新火葬場建設事業についてです。この事業は築30年以上経過した小野田斎場と山陽斎場を統合して、現山陽斎場側に建て替え、平成31年7月に供用開始予定としています。主な質疑について報告します。「課題及び改善策が未記入であるが、二人とはいえ、一部の市民がいまだに反対していることについては放っておくということか。進入道路をどう改善するかも課題ではないか」との質問に「建設のことばかり考えていたことは正直なところで、住民の承諾というものが確かに残っているので、そちらも記入すべきであったと思うし、進入路についても記入すべきであった」との答弁がありました。「名称についてはどうするのか。また、名称の公募は協議するということではなかったか」との質問に「名称は山陽小野田斎場に決定しようと考えている。火葬場がイメージとして市民に何度も利用して親しんでいただくというような施設ではないということもあり、環境課で協議した結果、愛称は付けないほうが良いのではないかとということになった」との答弁です。「現代ガラスのまちとして、ガラスの取り入れについては」との質問に「ガラスアートは取り入れるという形にしている。場所は玄関入ってかなり広いエントランスホールの壁面のところで、人目の高さのところに合うような形で、作品を感じ取れるようなデザインにすることを、約束としてお願いをしている。デザインはデザイナーに任せているが、立派なガラスアートになると思っている」との答弁が出されました。次に、手話通訳者設置事業についてです。審査の中で明らかになった事項についてです。この事業は市が主催する講演会等を行う際に、聴覚障害者の方の意思疎通に関する合理的配慮の提供として、手話通訳者等の派遣を行うものです。成果指標については手話通訳者設置事業のみの成果をもって設定するのは難しい点もあり未設定となっています。平成29年度の目標については各課において実施される市主催事業について、各課が必要と

する場合に、手話通訳者を随時設置していくもので、事前の目標の設定が難しいため随時とし、実績はヒューマンフェスタや健康フェスタ、成人式など8回となっています。次に、主な質疑について報告します。「目標について随時となっているが、設定は可能ではないのか」との質問に「目標として設定することも含めて検討したい」との答弁です。「手話通訳に関する登録状況は」との質問に「平成30年4月1日現在で、手話に関する登録者が30人、要約筆記に関する登録者が11人」との答弁です。「一回の行事の手話通訳者派遣人数は」との質問に「それぞれ違うが、手話通訳者が大体2名から3名の派遣で、要約筆記については四、五名必要」との答弁がありました。次に、私立保育所整備助成事業についてです。まず審査の中で明らかになった事項についてです。この事業は、市内の私立保育所が施設の整備や大規模改修を行う場合に経費の一部を補助するものです。29年度は石井手保育園の保育室4室と遊戯室、事務室の床の改修工事に対し補助金を交付しました。改修前の床は軟らかいヒノキを使用しており、机や椅子などの摩擦により疲弊し、床にできたささくれが足に刺さるなど危険な状況で、数年前に施設がコーティングを施したが、再びひび割れており、丈夫な材質の床に改修を行ったものです。次に主な質疑についてです。「他の私立保育園も施設によっては老朽化しており、競合した場合の取扱いは」との質問に「特に1市町1か所という規定はないので、要望があったら実施に向けて努力をしていきたい」との答弁です。「修繕する業者は市内業者という制限はあるのか」との質問に「事業者の発注工事にはなるが、なるべく市内を優先していただくよう話をしているし、今回の発注は市内業者」との答弁でした。「他の保育所で園児に危害が加わるおそれがないか調査したか」との質問に「定期的に各施設に整備の必要性があるかないかの調査を行っている」との答弁が出されました。次に、子育て総合支援センター整備事業についてです。この事業は、子育て世代の誰もが気軽に立ち寄ることができ、総合的な子育て支援をワンストップで受けることができる施設として、子育てに関する六つの事業を集約して実施します。六つの事業は、地域子育て支援拠点事業、子育てコンシェルジュ事業、ファミリーサポートセンター事業、子育て世代包括支援センター（ココシエ）事業、母子保健事業、家庭児童相談事業となっています。次に、主な質疑について報告します。「立木があって、小野田駅から建物が見えない状況については」との質問に「JRの土地と市の土地の境界にフェンスが立っており、スマイルキッズ側の土地に立っている木については伐採しているが、JR側に立っている木については勝手に切ることはいできない」との答弁です。「室内の壁の改修について、一部は職員で行っており、なぜ改

修時にきちんとできないのか。イメージをきちんと作るべきではないか」との質問に、「イメージが大切で、来ていただく方が和んでいただく、安心していただける施設でなければならない。改修工事の中で、それができなかったという点は、本当に反省しなくてはいけないと思っている」との答弁が出されました。「駐車場の整備について、駐車場を仮設とし、舗装しなかったということは、将来的に何か事業計画があるのか」との質問に「公立保育所再編基本計画の中で、日の出保育園の建て替えについて、小野田駅北側の市有地周辺ということで、この辺りを想定しているが、当初そういう事業計画があった兼ね合いもあって、仮設の駐車場ということで整備をした」との答弁がありました。「旧労働基準監督署を活用した点について、今後もハローワークのような統廃合された国や県の施設を活用することを視野に広げていくべきではないか」との質問に「旧労働基準監督署のように立派な建物が6,500万円で買えるというのは本当に安い買い物だと思う。しかし、実際に既存の用途、目的が違う労働基準監督署として建った建物を子育て支援施設に改修するという中で、私の前任者は相当苦労もしたと思っている。外に階段も付けたリ、いろんな改修もあったように感じているので、これはこれで一つの良い取組事例と捉えることができている」との答弁が出されました。次に、保育所・幼稚園等運営支援事業についてです。審査の中で明らかになった事項についてです。子ども・子育て支援新制度に基づき、3事業について、本市の児童が利用する保育所、幼稚園等に対し園の運営経費となる施設型給付費等を支給することにより、保育の充実、保護者の就労支援、園の円滑な運営支援を図るものです。3事業、まず、保育所等施設型給付事業は本市の児童が利用する保育所に対し、国が定める公定価格により算出した額を委託費として支給するもので、市内の私立保育所数が12園、市外の保育所数が18園です。次に幼稚園等施設型給付事業は本市の児童が利用する新制度に移行した幼稚園に対し、施設型給付費を支給するもので、平成27年度に子ども・子育て支援新制度が開始され、新制度に移行した幼稚園には市から施設型給付費が支給される仕組みとなり、本市では市内六つの私立幼稚園のうち、現在、2園が新制度に移行しています。次に地域型保育事業運営支援事業はゼロ歳から2歳の本市児童が利用する地域型保育事業所に対し、地域型保育給付費を支給するもので、給付費を支給する市内の事業所数が2園、市外の事業所数が1園となっています。本市在住児童が利用する施設については3事業の合計で市内の施設が16園、市外の施設が21園で、年間延べ利用児童数は市内の施設が合計1万5,297人、市外の施設が合計546人です。次に、主な質疑について報告します。「認定こども園

にしない理由は」との質問に「市内の幼稚園については、文科省と厚労省の今までの考え方の違いや、経理面もハードルが高いという話は聞いている」との答弁です。「保育所等施設型給付事業では、市内に私立保育所が12園あるとのことだが、定員割れを起こしているのか」との質問に「定員を超えているのは7園」との答弁で、「待機児童の状況は」との質問に「保育所の不足などで児童を受け入れられない状態があり、年度末になると待機が発生している」との答弁です。「幼稚園等施設型給付事業については2園が新制度に移行しているが、今後の流れは」との質問に「残り4園については、どの園も移行を検討しており、現在聞いているのは、1園のみ来年度からの移行を考えて動いている。再来年度以降に向けて順次移行していくのではないかと」との答弁で、「移行した場合の補助金の変更は」との質問に「大きく変わるのとは2点で、一つは保育料について旧制度の場合は園が独自で決めてよかったが、新制度になると市が定めた保育料にしないといけない。もう一つは旧制度の場合は県から直接園に運営費が支払われるが、新制度になると市を通して市から運営費が支払われるということで、事務的なことが変わるというのが一番大きな変更である」との答弁が出されました。「地域型保育事業運営支援事業について、運営状況に対する市の指導は」との質問に「市が認可した事業であるので、監査に出向いているが、今まで認可外で行っていた園のやり方でされていて、幾つか指摘したことはある。今後もきちんと規定に沿って指導はしていきたい」との答弁でした。次に、山陽地区公立保育所整備事業についてです。まず、審査の中で明らかになった事項についてです。公立保育所再編基本計画に基づき、市内に5園ある公立保育所を3園に再編整備する事業で、このうち厚狭駅南部地区に保育所を新たに整備する事業となっています。平成29年度は基本設計の策定に取り組み、平成29年8月以降、落札業者と7回の協議を重ね、年度をまたいで本年6月末に基本設計が完了しています。敷地、建物の概要について、建設予定地は山陽小野田市桜二丁目3番119、120ほか、敷地面積は約4,596平方メートル。構造は鉄骨造2階建て、延床面積は約1,300平方メートル。施設概要は保育室、事務室、一時預かり室、調理室、遊戯室ほか、定員は140人、駐車場は48台を予定しています。遊戯室のロフトから出たところに広めの屋上を設け、通常は物干場等として使用する予定で、想定外の水害等で緊急の避難が必要になった場合には、一時的な避難場所として使用することとしています。そして平成34年度供用開始を予定しています。次に、主な質疑について報告します。「園庭開放と防犯上の問題について」との質問に「日にちを決めて園庭を開放し、地域との交流を考えている。防犯カメラについて

ては園自体の防犯対策という点で、これから検討していきたい」との答弁です。「本当に地域での交流ができるのか非常に不安だが、将来構想については」との質問に「確かに駅南の地域全体のまちづくりは、まだこれからだと思ってはいるが、近くに高齢者施設等もあるし、民間住宅もあるので、できるところから地域交流を始めていきたい。出合保育園では地域との交流は盛んであるということも理解しているので、出合での地域との交流も途切れることなく、何らかの方策でやっていきたいと思っている」との答弁がありました。「保育所の整備により待機児童が減るというつながりについて」との質問に「一つの保育所で保育士を適正に配置して、定員ぎりぎりまでの園児を受け入れることができれば、効率的な運営ができるという意味で、待機児童の減少につながるのではないかと考えている」との答弁です。「国の施策により、今後、保育の無償化が実施された場合、本市にどのような影響があるか想定しているか」との質問に「保育の無償化が実現した場合に、さらに需要が増えるのではないかというような推測はできるが、詳細な分析は今のところではできていない」との答弁がありました。「増築による定員増加の考えは」との質問に「定員140名を160名や180名に増やすというのはなかなか簡単な作業ではない。定員の120%までは合法的に受け入れることができるので、ある程度柔軟な運営、受入れというのは可能ではないかと考えている」との答弁です。「特に出合地区では住民に対する説明が十分ではなかったが、その検証と、今後説明責任をどう果たすかということについて」との質問に「出合地区との懇談会の検証では、住民説明をしっかりと今後していくことが必要だという反省点があった。基本設計ができた段階でホームページにアップし、山陽地区の関係する自治会協議会の会長にまず報告と連絡に伺った。今後また必要に応じて、なるべく地域への説明を念頭に置いて、事業を進めていきたい」との答弁が出されました。「地元住民には跡地の利用についての不安があるが、住民説明会の考えは」との質問に「出合保育園その他の公共施設の跡地利用については、市全体の課題と捉えて、全庁的に検討していくこととしているので、その中で、今検討している最中である。どのような方策で市民の意見を聞いていくかというのは、これから決めていくので、その方向性によって園舎を利活用するのか、必要に応じて解体するのかなということが決まってくるであろうと思っている」との答弁です。「地震等あったときに、あの地盤で大丈夫か」との質問に「地盤沈下や液状化については、今年度、実施設計と並行して地質調査も行う予定にしている。古洞があるのではないかとこの予測をしており、そのために地質調査を行って、古洞があった場合には、必要な措置をしたいと考えている」との答弁が

ありました。「新しい保育所だと分かるような名前を是非付けてほしいが考えは」との質問に「名称については方策を検討したい」との答弁が出されました。最後に、急患診療事業についてです。審査の中で明らかになった事項についてです。病院が開いていない時間帯において、一次救急の需要を賄うとともに、二次救急勤務医の負担軽減を図るために実施するもので、小野田保健センター内に急患診療所を設置し、休日の9時から17時は小児科、平日夜間19時から22時30分には、内科の軽症救急患者に対して、一次救急診療を行うものです。次に主な質疑について報告します。「設備保守委託料は定額だが、具体的な内容は」との質問に「急患診療所の医事会計システムの保守委託料である」との答弁です。「以前は、市民病院ならレントゲンも使えるからどうだろうかということだったが、引き継ぎはされていないのか」との質問に「前任者が病院の事務方に対して話をしたところ、確かに医師に関しては執務という形でできるかもしれないが、看護師や薬剤師、事務などをどうするか検討していかないといけない課題が多いということで、なかなか進んでいかない現状だという引き継ぎは受けている」との答弁が出されました。「相当季節的な偏りがあるかと思うが、その点の傾向は」との質問に「冬場の1月、2月が増えており、小児科では若干顕著になっている。インフルエンザが流行してくる頃になると、1日当たり多い日で60名以上の方が受診される日もある」との答弁です。「市民病院の建物なら、インフルエンザの患者と一般の患者を区別することができるが、小野田保健センターでは、みんなが一緒にロビーで待つという形になっていると思う。担当課として問題点と受け取っていないか」との質問に、「インフルエンザ等が流行した際の対応が十分だとは考えていないが、感染の広がりを防ぐために、症状のある患者については、車の中で待機していただいて、順番が来れば呼ぶなどの対応をしていると聞いている。できる形で感染症対策に取り組まざるを得ない状況だと考えている」との答弁が出されました。最後に、委員会で自由討議を行いました。まず、空家等対策の強化事業についてです。「空家の適正管理が十分に機能していない嫌いがある。助言指導まではいくが、勧告となると協議会に掛けないといけないのでスピーディーさに欠けるのではないかと感じた。空家の利活用、空家バンクの検討が基本計画の中にあるが、なかなか簡単にいかないので、先進地を見ながら政策提言していかないといけないし、執行部は前回、空家バンクに失敗したところもあるので、設置するなら機能的なものとなるように、空家対策を進めていかななくてはいけないと思う」また、「今回は、空家の状況調査が終わったという段階で、これからどのような形でアプローチしていくかを行政が明確に示していかななくてはいいな

いと思う」また、「今回の空家等対策計画は防犯に重きを置いており、補助事業も出てきていないので、今後が大事だと思う」また、「空家対策については全然進展していないと言っていいぐらい進展していない。他市では空家対策室とか設けて、いろいろ頑張っているところもある。ただ、空家対策について、この委員会で対応するというのは難しいような気がする。利活用という点をどのように捉えていくのか難しいという思いは持っている」また、「問題空家の処分をするのか、人口定住を目指していくのかという市のビジョンがなかなか見えてこない。議会として人口定住に向けた方向と問題空家の迅速なる対処が取り組めるようにきちんと意見を言っていくべきではないかと思う」また、「これは空家対策の強化事業になっているが、今回の審査事業については、市内の空家の実態を把握したこと以上のものはなかったと思う。空家のブロック塀は市民生活課だが、対処についてはブロック塀一つとっても、市民生活課と都市計画課と建築住宅課の三つの課にまたがっており、早急に一つの対応策を練ったほうがいいと審査の中で感じた。強化事業ではなく、空家対策事業と分かった」といった意見が出されました。次に、地域コミュニティ助成事業についてです。「団体に周知されていないことが分かった。また、特定の団体が受け皿となっているのが現状であることが、今回の審査事業で明らかになった。それから、本当は市のふるさとづくり協議会が一括して備品を管理しなくてはならないが、管理をする倉庫がないので分割で管理をすると、そこの管理したところが中心に使うということになっているのが、明らかになったのではないかと思う」また、「あくまでもコミュニティに対する助成なので、個人利用であってはいけないということがある。申請の際には呼び掛けると同時に、申請の段階で助成をすることで、本当にそのコミュニティの活性化につながるのか、本来の目的に沿うような形で事業を進めてほしい。事業の方向性については、その辺が課題にありながらも、今後も続けてほしい」といった意見が出されました。次に、手話通訳者設置事業については、「事業の前に市として、手話を公用語とする条例制定が必要であると思っている」との意見が出されました。次に、新火葬場建設事業についてです。「委員会で要望したことが、事業に反映されているのかという点検をした。ガラスを火葬場に置く以外、結局余り成果がなかったように思う」また、「ガラスについても、何メートルの間に何個ずつとかいう説明もないし、その辺が逆に執行部が見えていないのかなと思った。以前の委員会では、名称についても協議すると言っていたが、どこまで協議してもらえたか疑問が残る」また、「委員会の提言を受ければ、非常に夢のあるような新しい発想の建物ができるとは思っていたが、火葬場以外の何物でもない」と

思った」また、「火葬場に対する意識は、市と市民両方ないと、課題はクリアできないと思っている。ただ、せつかく造るのであれば、従来のイメージを払拭するような何か手だてはないかと思っている」また、「今後建設が進んでいく中で、様子を見ながら言えることは言って、改善されるところは改善を迫っていくのも必要と思う。イメージを払拭してほしいという思いは強くある」また、「山陽小野田市火葬場という名前にしてしまえば、迷惑施設ですよという感じが出てきてしまう。迷惑施設ではなくて、そこで憩いの場にもするということによって、火葬がない場合には、ほかの形で有効活用ができるということも、これからの施設は一つ考える必要のある項目だと思っている。我々も今までどおり山陽小野田市火葬場という形でいくことはできるだけ避けるような動きが必要ではないかと感じている」といった意見が出されました。次に、山陽地区公立保育所整備事業についてです。「保育所の災害対応が、何も解決していないと思わざるを得ない。水害にしても地震災害にしても何も対処できないところに造ることに対して、何も言わないということはありませんと思っているので、是非活発な議論が必要だと思う」また、「出合公民館、出合保育所の裏が危険箇所と初めて答弁があった。ということは、建物は解体の道に行くという方法しかない。委員会で市民懇談した中では、地域住民の人は是非あそこを有効利用したいから残してくれとのことであった。今後の建物の有効利用の在り方について宿題が残ったような気がする。やっぱりあそこは水害の対象で、水が引くまで2階で待っているような状態が必ず来ると思う。対応については委員会の中でもしっかり議論していかななくてはいけないのではないかと考えた」といった意見が出されました。最後に、急患診療事業についてです。「なぜ市民病院の中に造らないのかというのは、今回の議論の中でも前進しなかった。小野田保健センターで臨時に開設するよりは、総合病院の中に造っていくことで、救急医療体制を充実強化したほうが良いと思うが、非常に不満足な状況で終わったという気がしてならない」また、「少し気になった答弁としては、広域化を考えているということである。琴芝に統合するというので、これが果たして市民にとって良いのか悪いのか、これは考えていかななくてはいけない。その一方で、子どもについては車で移動すれば、琴芝に行くことはそんなに遠くはないので、一部の負担金をもってやれば対応できるという考え方もある。急患診療業務の方向性については、今少し考えていかななくてはいけないと思っている」また、「病院局との協議を改めてすべきではないかと思う」といった意見が出されました。以上で民生福祉分科会からの報告を終わります。委員の皆様の慎重審査をよろしくお願いします。

矢田松夫委員長　それでは分科会長の報告が終わりましたので、これより質疑を行います。御質疑はありませんか。

長谷川知司委員　新火葬場についてですが、名称については、山陽小野田斎場に決定しようと考えているということがあります。斎場と火葬場というのは、やはり役割が違うと思うんですね。自由討議の中でもありましたように、斎場という名前を付けるのであれば、どのような祭事ができるのかを確認されたかどうかお聞きします。

吉永美子民生福祉分科会長　斎場として、どのような形になるかというところの話は出ておりません。

矢田松夫委員長　ほかの委員の方で御質疑ありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）それでは質疑を終わります。次に、産業建設分科会長の報告を求めます。

中村博行産業建設分科会長　議案第５８号、平成２９年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定について、産業建設常任委員会所管分について９月１０日、委員７人全員出席の下、産業建設分科会を開催し、慎重審査をしましたので、事業の概要、主な質疑等について報告をします。まず、雇用能力開発支援センター駐車場整備事業についてです。審査の中で明らかになったこととして、学校給食センターに駐車場を貸し出すため、施設利用者に不便のないよう駐車場スペースを確保するための整備である。改修前１４０台から樹木撤去などにより改修後は１５１台になる。事業費は工事請負費６９７万４、６４０円で、全額一般財源である。活動指標は駐車場整備完了で１００％の実績から目標達成度はＡである。平成２９年度事業完了のため、今後の方向性等の記載はない。主な質疑として、「東側のブロック塀はなぜ撤去しなかったか」との質問に「今回は駐車場整備であり、西側ブロックは平成３０年度の調査結果から不適合であったため整備した」との答弁。「１１台分増えたが、その必要性があったのか」との質問に「現状いっぱいの状況になることがあり、まずは貸し出す１８台分を確保する予定だったが、結果として１１台増えた」との答弁。「給食センターとの境はフェンスになっているが、施錠の必要性はないか」との質問に「給食センターが設置したフェンスであり、考えられた上での設置と思う」との答弁がありました。次に、厚狭北部デマンド型交通運行事業です。審査の中で明らかになったこととして、厚狭北部の交通不便地域である２６自治会を対象に、２台の乗合タクシー

による輸送サービスを行うものです。運行はタクシー会社に委託し、毎週月、水、金の3日間、1日6便が厚狭北部と厚狭地域中心部の間を往復している。事前の登録が必要で、運賃は1乗車300円である。事業費はデマンド型交通運行業務委託料627万9,614円でタクシー事業者に業務委託をしている。財源は雑入として、タクシー事業者が受けた国からの補助金105万8,000円を市の歳入とし、残りを一般財源としている。成果指標は1日当たりの目標乗車人数23人に対し20.7人の実績で達成率94.1%であることから目標達成度はBである。課題及び改善策は事業周知を行い、新規利用者の開拓や利用しやすいダイヤ設定により利用の促進を図るとともに交通不便地域へのエリア拡大を検討する。今後の方向性についてはエリア拡大、運行内容の改善など、より一層の利用促進に努めるため、成果及びコスト投入の双方に拡充・拡大を図ることとする。主な質疑として、「利用目的の多い種別は何か」との質問に「実数は持っていないが、買い物及び医療機関への通院が一番多い」との答弁。「1便当たりの利用者は何人か」との質問に「3人前後である」との答弁。「障害者の運賃や車椅子の利用はどうなっているか」との質問に「障害者手帳をお持ちの方は半額の150円で、車椅子のままの乗降はできない」との答弁。「現在の登録者数は」との質問に「殿様号が161名、姫様号が119名で合計280名の登録である」との答弁がありました。次に、産地パワーアップ事業についてです。審査の中で明らかになったこととして、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、産地地域が一丸となって収益力強化に取り組む際に必要な農業機械や集出荷施設等の整備に掛かる経費について補助するものである。補助金の対象者は「産地パワーアップ計画」に位置付けられた農業者や農業者団体等である。補助率は2分の1以内である。平成29年度は有限会社グリーンハウスのネギ集出荷施設の建設等の経費に対し、8,366万1,000円を補助している。成果指標は対象法人数としており、1社あったが、30年度は事業の利用対象者はなく、今後の方向性は現状維持を考えている。主な質疑として、「販売額の目標は」との質問に「平成27年度は約1億6千万円であるが、31年度には約2億3千万円にする目標を掲げておられる」との答弁。「県支出100%の事業だが、採択の条件は」との質問に「目標は自分たちで定めることから、この場合はグリーンハウスが販売額10%アップとされた」との答弁。「目標が達成できない場合のペナルティーは」との質問に「目標達成のための指導はするが、目標が達成できなかった場合に即刻補助金返還ということは聞いていない」との答弁。「市はどんな役割、仕事をしているのか」との質問に「申請書の訂正など手続きに関わる仕事であ

る」との答弁。「当初予算は２件で大きい額であったのではないか」との質問に「計画作成段階で１件は、よりハードルの低い県の別事業に移行した」との答弁がありました。次に、新規農業就業者定着促進事業についてです。審査の中で明らかになったこととして、農業従事者の高齢化が進展する中、持続可能な農業の実現に向けて新規農業就業者を地域に定着させていく必要があることから就農前の準備研修支援として、先進農家、法人の研修実施に対し、補助金を交付するものである。補助金の交付対象者は県の認定を受けた指導農家で、研修生の人数にかかわらず年額７２万円を補助する。平成２９年度は二つの法人が研修生を受け入れており、そのうち一つの法人は研修生２名のうち１名が宇部市在住のため宇部市と２分の１ずつ補助金を交付した。成果指標は指導農家数とし、２法人であったが、平成３０年度は研修希望者がいない。課題は指導農家を増やすこと、ＪＡ山口宇部と連携し、その管内において品目ごとに体制を整える必要がある。今後の方向性は現状維持である。主な質疑として、「新規就農者の定着率はどうなっているか」との質問に「平成２４年以降９人中１人が辞められた」との答弁。「研修生としての条件は」との質問に「４５歳までの方で研修終了後、山陽小野田市において営農することである」との答弁。「市内に県が認定した指導農家数はどれほどか」との質問に「一件だけだが、研修希望者の希望を聞き、その都度、県に指導農家の認定をお願いする形になっている」との答弁がありました。次に、小規模土木事業についてです。審査の中で明らかになったこととして、自治会が事業主体として実施する道路や水路及び安全施設の整備について事業費の一部を補助する事業である。平成２９年度は２８年度までに受け付けたものと、平成２９年度に受け付けた道路反射鏡等について実施した。実施した総数は６３件で内訳は道路整備３５件、水路整備１４件、道路反射鏡等の交通安全施設１４件である。自治会の総事業費は４，２３６万３，５４７円で、このうちの３，２５３万６，０００円を補助金として市が支出した。平成２９年度に受け付けた事業は継続事業等を除き、全て完了した。平成３０年度は平成２９年度受付及び継続事業を執行するよう計画している。主な質疑として、「評価シートの目標達成度、改善策に記述がないのはなぜか」との質問に「過去の経過から申請件数が分からないことと、受け付けた件数により予算確保をし、速やかに執行することを考えているが、今後の方向性は拡充としたほうがよかったと思う」との答弁。「地元負担を２０％に戻す要望については」との質問に「補助率が今の７０％より８０％にという意見は聞いている。今の形の推移を見ながら検討していきたい」との答弁がありました。次に、有帆緑地処分場整備事業についてです。審査の中で明らか

になったこととして、有帆緑地処分場は平成２９年度で３０万立方メートルの建設残土等の受入れを完了した。受入完了に伴い、処分場内の整備や整地を実施し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、地質調査や土質調査、発生ガス調査を行っている。決算額は整備工事が２５５万６，３６０円、調査業務が３４９万９，２００円である。平成３０年４月１９日付けで、最終処分場の埋立て終了届を山口県宇部健康福祉センターに提出し受理を完了した。調査結果について問題はなく、今後は有帆緑地処分場廃止準備にかかる維持管理計画書により、廃止まで管理する。廃止については２年間のガス調査においてガスの発生がないことを確認した後に最終処分場の廃止手続を行う。主な質疑として、「今後処分場はどうするのか」との質問に「ガスの発生がないことを確認後、公園整備に移る」との答弁。「評価シートに記述がない欄があるが」との質問に「この事業は休廃止となり⑦のチェックをお願いします」との答弁。「今後の公共残土についての方策は」との質問に「当面市の設置計画はない。市内に任意の残土処分場があり、そちらに捨てるようにしている」との答弁。「廃止から２年後以降の苦情の対応は」との質問に「公園整備後であっても、環境に対する問題は市としての責任としてずっとついて回ると思う」との答弁がありました。次に、有帆緑地建設費償還事業についてです。審査の中で明らかになったこととして、最終処分場と緑地公園の一带施設として、有帆緑地の整備に掛かる建設費の借入れに対する償還事業である。償還額２９億４，７４１万７，１３３円を平成１３年度から３２年度までの２０年間で償還する。平成２９年度の償還額は１億３，３７５万６，６９６円で、２９年度末の残額は３億８，０５１万６，９０４円である。活動指標の償還状況は年度ごとの償還予定額どおり、償還しているので１００％で、目標達成度はＡとしている。本事業は今後の償還も必要であると判断し、計画どおり平成３２年度までの償還を実施すると考えている。主な質疑として、「有帆緑地関係で借換えはしているか」との質問に「この借入金については２０年間の償還で、計画どおりであり、借換えはしていない」との答弁がありました。次に、小野田駅前地区都市再生整備計画事業についてです。審査の中で明らかになったこととして、小野田駅前地区の４１ヘクタールについては、平成２７年度に策定した小野田駅前地区都市再生整備計画に基づき、平成２８年度から３２年度までの５年間で道路、公園、駅前広場等を整備する事業である。平成２９年度の決算額は１億２，９３２万６，０４７円である。業務内容は、公園とその周辺道路の用地購入費及び建物等の補償、それに伴う建物等補償算定業務、また平成２８年度の繰越し分である調査設計業務の実施である。平成２９年度の用地購入件数は７件、

建物等補償件数も7件である。活動指標では用地購入など当初の予定どおり実施できたので100%で、目標達成度はAとした。本事業は5年の計画事業であり、交付税算入としても有効な事業と判断し、平成32年度まで事業を実施することが必要であると考えている。主な質疑として、「総事業費から29年度の約1億3千万円は金額的にも予定どおりか」との質問に「当初予定どおり、全ての建物の補償、土地の購入等は終えている」との答弁。「地元市民との協議はスムーズにいったということか」との質問に「計画当初から地元協議会等を立ち上げていただき、事前の協議、毎年協議を行って事業内容等丁寧に説明しており、皆さん協力的で、スムーズに進捗している」との答弁。「国の補助事業で、なかなか補助金が付かないと聞いているがどうか」との質問に「厳しい状況だが、今年度についても約75%で要望している補助額となっている」との答弁がありました。全ての決算審査が終わり、自由討議を行いました。自由討議での指摘事項を報告します。1 評価シートの様式については常に改善の意識を持つこと。2 事務事業評価シートに無記述の欄が見られた。また、部署にもよるが、目標の設定に一考を要する。3 決算における不用額の内容を示す資料を提出すること。4 農業関係事業では国、県の補助金だけでなく、農家の負担軽減のため市費での上乗せを検討すべきである。以上で産業建設分科会の報告を終わります。委員各位の慎重審議をお願いします。

矢田松夫委員長 産業建設分科会長の報告が終わりましたので、これより質疑を行います。御質疑はありませんか。

山田伸幸委員 まず、厚狭北部デマンド型交通運行事業です。これについては、以前の委員会において、今のような非常に狭い地域に限ったものではなくて、地域全体に広げていくことで、バス便を南北に結ぶ線と、それを補完するデマンド交通体系を整備するようという提言もしてまいりましたが、そういった提言がここに生かされているのかどうか、その点について、お答えください。

中村博行産業建設分科会長 以前から、産業建設常任委員会で市全体の公共交通について、随分と指摘したこともありまして、執行部としてはその意識を持って対応はしているようですが、今回の決算の中では具体的なそういう進展というのは見られません。あと補正のほうでも出てくるかと思いますが、全体の公共交通、バス路線も含めた中で検討はしているということではあります。

山田伸幸委員 この問題はかなり委員会としても力を入れて取り組んだ事業であります。このままでは市民の不満、特に走っていない地域からの不満が増大をしていくばかりであります。本当に有効な市民の足として利用できるような体制にさせていただくように、今後も頑張っていたきたいというふうに思います。次に、小規模土木事業についてですが、これは議会報告会の中でも、自治会長をされておられる皆さんから、いろいろ要望が出ている問題であります。特に、負担金が増えている問題、それから、小規模の自治会にとっては非常に大きな負担となっているというふうな苦情が出ておりまして、それに対して何らかの配慮をしてほしいということなのですが、そういった問題がこの中で、委員会として質疑がされているのでしょうか。

中村博行産業建設分科会長 議会報告会等での御意見というのは我々も十分認識をしておりますし、またそれに対して、執行部のほうにも、そういう意見がかなり上がっているよということは言っておりますが、当面、まず手前の橋から渡るといえるのか、以前は3年待ちというような状況もありましたので、基本は前年度分を翌年度には必ず完了するという考えの下にやっているのです、今年度も当初予算でかなり金額が上がりましたが、そういった考えの下でやっておりますので、当面、今の形を続けていって、その後に、そういう検討に入りたいという趣旨の答弁がありました。

山田伸幸委員 有帆緑地関係について伺います。ここは当初から地元要望ということを受けて、事業として始められたんですが、残念ながら、その計画が立ち上がって以降、国にはしごを外されたような状況がありまして、市としてもこの返済に充てていく原資が非常に足りなくて、苦勞をしてきた事業であります。ようやく先が見えてきたところでありますが、今後は、これをどう活用していくかということになってくるわけですが、以前の審議で地元の要望をもっと聞いてほしいということなのですが、そういった地元の要望聞くような、そういうことが考慮されているのか、委員会として、それについてはどのように審査されたのかお答えください。

中村博行産業建設分科会長 深くその辺について議論しておりませんが、今後は、都市計画課のほうに所管が変わるということで、それによって整備計画の下に進めていくということは聞いておりますが、住民等の意見等の吸い上げ等については議論しておりません。

矢田松夫委員長　ほかの委員で御質疑ありますか。なければ質疑を終わります。
次に、理科大分科会長の報告を求めます。

高松秀樹理科大分科会長　山口東京理科大学調査特別委員会担任事項につきまして、９月１１日に委員会委員全員出席の下、慎重審査をしましたので御報告します。議案第５８号、平成２９年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定について、最初に審査対象事業ナンバー３１、山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部校舎建設事業についてです。事業の概要は、平成３０年４月に山陽小野田市立山口東京理科大学に薬学部を設置するため、薬学部の教育研究活動に必要な校舎、研究機器類などの施設設備の整備を行うもので、当初計画では平成２８年度から平成３０年度の３か年で、校舎、薬草園、運動場等の施設の整備を、平成２９年度から平成３１年度の３か年で研究機器類の整備を行うこととしておりましたが、計画当初から非常にタイトなスケジュールであったことに加え、校舎の建設にかかる工期について、適正な工期を設定していなかったことや、設計に問題があったこと等の問題からＢ棟を除き、計画どおり工事が進捗していない状況となっています。この結果、活動指標又は成果指標の薬学部校舎等建設スケジュールの実績が７７．８％、薬学部研究機器類整備額の実績が５９．６％となり、目標達成度をＣ評価としています。当該事業の事業費の支出は工事請負費３２億５，４００円、委託料１，２２６万２，３２０円、備品購入費８億９９１万５，９０１円などとなっています。質疑によって明らかになった点は、研究機器類の整備完了年度は２９、３０、３１年度の３か年での整備であるということ。地方債の内訳は合併特例債が１１億８，５００万円。学校教育施設等整備事業債の建物に充てるものが１４億８，６９０万円。学校教育施設等整備事業債、備品に充てたものが６億７４０万円、合計で３２億７，９３０万円となっているとのことです。次に、審査対象事業ナンバー３２、公立大学法人山口東京理科大学運営費交付金事業についてです。事業の概要及び質疑によって明らかになった点は、地方独立行政法人法第４２条及び公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金交付規則に基づき、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学に対して運営費交付金を交付するもので、平成２９年度の決算額は１５億４，５０８万５，０００円です。その財源は公立大学法人運営基金からの繰入金２億１，６９４万４，０００円と一般財源１３億２，８１４万１，０００円。また、薬学部は定数１２０名で、県内の入学生が３６名、推薦入学の枠が３０名で、全て県内枠であること。市内の高校の枠も各校一つ

ずつ持っているとの説明がありました。また、決算書関係全般では、旅費について、文科省への旅費を想定していたが、必要なかったため不用額を出したこと。設計委託料約1,000万円は、変更工事等の際に、設計会社に委託する必要が生じたということで、あい設計と委託契約を結んだこと。テレビ共同受信施設組合負担金49万6,500円の計上は、市が加入して民間の方々に提供しているということが明らかになりました。以上報告といたします。

矢田松夫委員長 それでは12時を過ぎましたが、質疑まで行いたいと思いますので、これより質疑を行います。御質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）質疑を終わります。それでは休憩に入ります。再開は13時、定刻までに御参集をお願いします。

午後0時5分 休憩

午後1時 再開

矢田松夫委員長 それでは、委員会を再開いたします。

吉永美子民生福祉分科会長 午前中の報告した後に、質疑が長谷川委員からありまして、火葬場と斎場という部分であったわけですが、分科会の中で、その違い等について議論はしていないんですけれども、ただ、現実として、貧困な家庭がそこである場合にはどうなのかという、葬儀的なことですね。そのときに、回答としては、最終的な供養を行うということであれば、いけないということはいえないので、告別収骨室というところがありますので、そこでしていただくことは可能だと考えているという答弁が入っておりましたので、そのことを付け加えさせていただきます。

矢田松夫委員長 長谷川委員、そういうことです。質疑が終わりましたので…（「委員長」と呼ぶ者あり）

大井淳一郎委員 ただいま各分科会長から報告がありました。それで質疑等もなされて、従来であれば討論に入るんですけれども、議会の中で、もしよければ自由討議をして、問題のある事業等があれば指摘していただい

て、議会として何か、これは議会として指摘しておく必要があるのではないかということがあれば、また別な形で成果物を出したいと思いますが、自由討議の申出をしたいと思います。（「異議なし」と呼ぶ者あり）

矢田松夫委員長 異議なしという声がありますので、自由討議に入りますが、今までの分科会の会長も含めまして、さらに皆さん方の審議を深めるといことで、これより自由討議に入っていきたいと思います。委員の皆さん方で御意見はありますか。

山田伸幸委員 先ほどの質疑でも明らかになっておるんですが、幾つか問題点があったというふうに思っております。一つは埴生地区の複合施設の問題、さらには、給食センターの当初の説明と違っている問題、あるいは司書の減員という発言、さらには空家対策、それと、以前の産建委員会から提言があったデマンド交通についても、この提言が全く生かされていない。あるいは東京理科大学薬学部の問題などがありますので、これを是非ともみんなで問題点について、更なる議論が必要ではないかなというふうに考えております。

中村博行委員 従来ならば決算と予算の委員会の最終的な結果を議論した中で、附帯決議を執行部のほうに付けていたんですけども、そういった形で今回、その附帯決議を付けていくかということについて、山田委員のほうからありましたように、何項目かそれに値するような項目があるのではないかというふうに思います。私からは学校司書の問題、そして空家、産建の委員会では、附帯決議に値する案件というのは特別ないが、委員長報告で先に述べた４点ということでありましたので、私は学校司書の問題、そして空家について、それなりの附帯決議を付けるべきだというふうに思います。

大井淳一郎委員 学校司書の問題につきましては、これは事業として上がっていたわけではありませんが、委員会の質疑の中でこの問題が出てきました。この学校司書については、前市長の肝いりの政策で、各学校に配置をしているということです。夏休み中の業務とか、そういったこともある一方で、学校司書、レファレンス機能等を持つ学校司書の充実というのは、特に隣の宇部市からもうらやましがられるほどのことであります。予算の関係で減員をするということは、いかななものかなということがありますので、減員、減らす方向については議会としては、少しくぎを刺しておきたいなというふうには考えております。取りあえず学校司書

については以上です。

矢田松夫委員長 ほかにございませんか。ほかに御意見ありませんか。なければ、自由討議を終わりたいと思いますが。（「自由討議になっていない」と呼ぶ者あり）いや、ほかにもないんですかね、空家と司書など。手を挙げて言ってください。

岡山明委員 私は今のお話なんですけど、自由討議ではなくて附帯決議の提案ではないかと私は思ったんですけど、そういう意味で、どういう形の自由討議、これは私ちょっとおかしいと今思ったんです。明確にそういう附帯決議があるのなら、それを提出するという形で進めていただければと思うんです。今の状況は、私はちょっと納得いかないと思います。

矢田松夫委員長 私が最初に言ったのが自由討議に入りたいということで、皆さん方委員の中から、さらに審査を深めるために、御意見をいただきたいということでありましたが、3名の方から御意見がありました。もっともっと議論を活発するためには、まだ、たくさんの皆さん方の御意見いただく中で、自由討議がしっかりしたものになるんじゃないかと思ったんですけど、御意見はありませんでした。その後に、中村委員から附帯決議を出したらどうなのかとか、そういう出された意見について。こういう御意見があったんですが、最初に話はそういうことで切り出したんですが、自由討議になってないんじゃないかという声もありました。

大井淳一郎委員 おっしゃるように附帯決議を出す前提として、自由討議がしっかりなされることが前提だと思っております。ちょっとなかなか議論が出てこないのも、今のままでは難しいのかなと、附帯決議に至るまでは難しいのかなとと思ってありますが、議案として提出することは可能ですので、それはあるんですが、出すからには、ある程度まとまっていかなければと思いますので、現時点では、今を見る限りでは決算については附帯決議を出すのは難しいかなと思います。

山田伸幸委員 議員の皆さんにも訴えたいんですが、やはりそれぞれの委員会ではかなり活発な議論をされておりますよね。1日で終わったような委員会はないと思うんですけど。その中で、自分たちがこの決算の在り方で問題があるという部分について、それぞれ改めてこの場で全体のものにしていく必要があるんじゃないかなと思っているんですよ。委員長の報告がありましたけれど、委員長の報告で本当に十分だったのか。自

分の意が、その中で、きちんと酌み取られて、委員長の報告に盛り込まれているのか。そういった点をみんなで議論していかなくちゃいけないのではないかなというふうに思っているんですが、是非とも議員諸君の積極果敢なそういう発言を、是非とも求めたいというふうに思っております。

矢田松夫委員長　ほかに御意見ないですか。先ほど大井委員も言われましたように、やっぱりここでしっかりと決算についての自由討議をしっかりと、そしてその問題が何なのか、それを明らかにして共通認識持って、次は附帯決議にいかうかとなるんですが、その前の前段の自由討議がしっかりしておりませんので、私が皆さん方に御意見ないですかというふうに言いましたけど、御意見ないから、じゃあ次行きましょうかというふうになったんですが。ですから一番基本的な自由討議をいかにしていくのかということが大事だと思うんですが、それなくして、いきなり、岡山委員じゃないですけど、いきなり私は附帯決議にはならないと思います。まず、その前の前段に渡る橋があるんじゃないかと思うんですが、課題が、問題が、共通認識がと私思うんですが、それで山田委員がもっともっと皆さん方で問題点があったんじゃないかと、各分科会で、それを出そうじゃないかという御意見だったんです。なければ、どうしましょうかとなるんですが、ほかの皆様ないですか。

河野朋子委員　学校司書の件についてですけれども、これ分科会長報告としてさせていただきました。これも自由討議で委員からいろんな意見が出た中で、やはり減員については理解できないというような意見が多かったんですけれども、分科会の中では、これを何か議会で一つにまとめて、そういった意思を押し出してはどうかといったところまでは、報告にもしておりませんので、そういうところまで行かなかったんですけれども、今回の分科会長報告を終えた中で、委員の皆さんがそれを聞いて、これは問題だというふうに捉えて、そういう提起をされましたので、それについて皆さん、各委員の方がどのように思われておられるのか、もしここで一致できるのであれば、そういった議会が一つにまとまることもできますし、今後、委員会としてこれを注視して行ってほしいというところであれば、そこまでは至りませんので、その辺りを少し委員の方から意見が頂けたらというふうに思っております。

山田伸幸委員　先ほども質疑で言ったと思うんですが、この学校司書の置かれている今の位置ですよね。非常に、教育現場からも歓迎されておしま

すし、司書の皆さんにとっても非常にやりがいを持っておられる。ただ、問題は、司書の身分的な問題、臨時職員だとかですね、給与の面、さらには、労働条件の面でいきますと、私が行ったのは夏休みに入っただったんですが、非常に暑い、34度というところ、あるいは32度というところ、これ午前中なんですね。さすがに扇風機があったんですが、それは決して学校図書室に配備されたものではなくて、教室に充てる、余ったものが、夏休みに入って使われていないものを持ってきて、そこで司書さんが使っておられるという状況なんです。こういった期待とそれから評価も非常に高いわけで、それに対する今の処遇が非常に悪いんじゃないかということを先ほどもお話をしたんですが、是非ともこの趣旨を更に強化をしていく、山陽小野田市としても重視していくということを表明すべきではないかなというふうに私は考えております。

岡山明委員 私ちょっこの議論、疑問を持っているんですけど、分科会で一応やっているというのが現状ですよ。分科会のほうからそういう附帯決議じゃないけど、分科会のほうから附帯決議のような部分が出てないんです。私は産建なんですけど、産建以外の内容は、なかなかちょっと厳しいと、そういう状況の中で、ある程度の各分科会のほうから附帯決議として出して、こういう問題があるから附帯決議を出したという、そういう明確な、分科会からの報告を明確にして、附帯決議のような形は出てくる。そういう状況の中で皆様にその話を持ってくるのが、私は筋だと思うんですけどね。今ちょっと、なかなか具体的な話になると、なかなか難しい。そういうふうにある程度の形を分科会のほうで、附帯決議のような形、何回も同じようなことを言うんですけど、そういう進め方をしていただけないと、急にぼんと振られると、私はちょっといかがかなと、今の進行はどうかなと思ったんですけど。

河野朋子委員 今ここが委員会なわけで、ここで附帯決議を出すかどうかという話なんですけど、先ほども説明しましたように、分科会の審査の中では、委員の皆さんから学校司書については減員、減らしていくことについてどうなのかといった意見は、ほとんどの皆さん言われましたけれども、分科会の中では、これをまとめて委員会として一つになって、委員会はここですからね。私たちは、分科会としては附帯決議を出すことはできません。委員会として出すわけですから、ここで出すか出さないかを皆さんで議論して、みんながそれで出そうとなれば出せます。しかし、分科会ではそこまで至っていませんでしたという説明をさせていただきましたので、それを前提にここで議論をお願いしますということを言っ

ているので、その辺り少し理解していただけたらと思いますので、議論をよろしくお願いします。

岡山明委員 今回、新人、昨年10月からですが、新しい体制で一般会計の予算、今回は決算認定という形をとっているんですけど、今までは一般会計という委員会全員で、皆さんのそういう話を聞いている状況で、今回は分科会で分かれているんだから、その辺の分科会の今回、新しくなったという部分で、その辺の体制もやっぱりちょっと見直しを、前は全員がそういう議案、一般会計の決算認定をしたと、全員が理解した上で、附帯決議じゃないんですけど、それも出している状況で、ある程度方向性、そういう分科会で方向性は、私は出す必要があると思ったんですが、その辺は今、河野委員長が言われたような形で、分科会は出せんからって、それは変えていく必要が私はあるんじゃないか。極端な話じゃないけど、ある程度、提案の形で附帯決議のような形、要請すると、そういう形で決議ができないけど、その要請というか依頼はできるという形が必要と思うんですけど、その辺の体制も変えていく必要が私はあると思うんですけど、その辺はいかがですか。

矢田松夫委員長 予算決算常任委員会のあり方については、別の議論をしますので、それをここで回答を求めたり、結論出したりすべきものではないと私は思います。

山田伸幸委員 今私が発言しようとしたのは、矢田委員長が言われたようなことで、決してこういうふうにやり方が決まっているというものではありません。最終的にはこの委員会の意思として、最終本会議に上程するような、そういう中身があるのかどうなんかなということをみんなで議論すべきだというふうに考えております。

大井淳一郎委員 学校司書一つが問題となっているだけですけど、今回附帯決議を出したらどうかという話を持ち掛けたのは、今回の決算委員会での議論を踏まえて、執行は今から予算要求、そして平成31年度の予算を編成します。そのときに早ければそこに、学校司書の減員を反映させるような予算が計上される可能性もあります。それが上がってからでは、私たちなかなか修正とかいうのも、そんな簡単な話ではないので、議会の意見として学校司書の減員については慎重というか、やめられたいというような意思を出したいということで、今回、これを案として出させていただいたわけでございます。予算決算委員会の在り方については紆

余曲折あって、現在、この分科会方式の下での決算の議論は実は初めてでございます。岡山委員の言われるような疑問は分からないまでもありませんが、現在、全員参加の委員会で、分科会でなっております、分科会では決議が出せないということがあるので、こういうことになっていることは御理解いただきたいんですが、ただ、分科会の中で、この学校司書については大方の委員の意見は、減員はよくないということでもまわっているという報告はありましたので、それを踏まえて、皆さんのほうで自由討議をしたいと考えたと思っております。

山田伸幸委員 それと先ほども言ったんですが、デマンド交通については以前の委員会で、委員会からの提言という形が出されているんですが、残念ながらその提言が全く反映されていないし、さらに言えば、後で議論されます補正予算にも、また同様に、デマンドが出ているんですが、これは現行の運行形態を若干追加しただけ、もともとの委員会が提言した内容とは大きく違っております。やはり、改めて議会として、提案されたような方向を求めていくべきではないかなというふうに思っているんですが、中村委員長にお聞きするんですが、そういったもともとの委員会が提言した内容というのは反映されているというふうに考えておられるのでしょうか。

中村博行委員 委員長報告みたいな形になってしまうんですけど、執行部としては真剣にこれに取り組んでいるというのは、体制の強化も含めて、ある程度理解はできる。ただ財政も含めて、それがなかなか変わっていないということは事実であります。後で出ます補正予算にしても、できるところからやっていくという姿勢が見えておりますので、委員会では、その部分については評価しようという方向では考えている。もともとから言えば、要求もかなり厳しい要求でありますので、それが十分反映されているとは、考えてはおりません。

矢田松夫委員長 ほかに御意見ないですか。なしじゃ困るんです。それでは少し休憩に入ります。暫時休憩ですから、再開はまた後ほど言います。それでは、休憩に入ります。

午後 1 時 2 0 分 休憩

午後 1 時 3 3 分 再開

矢田松夫委員長 それでは、委員会を再開いたします。いろいろ御意見いただきました。自由討議もやりました。しかしながら、皆さん方の意見聞いてみますと、一致するものが少しはあったんですけど、全体的になかったということで、これで自由討議を終了したいと思いますが、よろしいですか。（「異議なし」と呼ぶ者あり）そういうことであります。ここで執行部の出席を求めますので、1 時 4 5 分まで休憩に入ります。

午後 1 時 3 5 分 休憩

午後 1 時 4 5 分 再開

矢田松夫委員長 それでは、委員会を再開いたします。議案第 5 8 号、平成 2 9 年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定についての討論を行います。討論はありますか。

山田伸幸委員 議案第 5 8 号、平成 2 9 年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定について、反対の討論を行います。本格的な討論については最終日に本会議場において行いますが、この場では問題点についてのみ指摘をしておきたいと思います。まず、総務関係として埴生地区複合施設の在り方について、学校給食センターの建設と、さらには運営について、また、教育長が発言をされた司書の減員について、民生福祉関係では空家対策事業、山陽地区の保育所整備事業、急患診療事業について、さらに、新火葬場の在り方について問題点があります。産建の分科会については、デマンド交通の在り方、小規模土木事業の問題点、東京理科大学の分科会においては、薬学部校舎の建設の問題について、それぞれ課題がありますので反対とさせていただきます。

矢田松夫委員長 ほかに討論ありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）討論なしと認めます。それではこれより、議案第 5 8 号について採決をいたします。本件に賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

矢田松夫委員長 賛成多数により、本件は認定すべきものと決定いたしました。

それでは次に、議案第70号、平成30年度山陽小野田市一般会計補正予算第3回について、各分科会会長の報告を求めます。最初に総務文教分科会からお願いします。

河野朋子総務文教分科会長 議案第70号、平成30年度山陽小野田市一般会計補正予算第3回については、本議案のうち総務文教常任委員会所管部分について、9月3日に委員全員出席の下、総務文教分科会を開催し、慎重審査をいたしました。その内容について報告します。今回の補正の主なものは歳入では、市民税及び固定資産税並びに都市計画税の増額と、それに伴う地方交付税の減額。また、地方特例交付金の増額及び臨時財政対策債を減額するものです。歳出では、学校施設の危険ブロック塀の緊急対応の修繕料及び工事請負費の増額と小、中学校及び幼稚園の普通教室等に空調設備を導入する調査委託料の計上。さらに、広報広聴費の増額及び本庁舎改修事業費の増額です。審査で明らかになったことは、歳入については市税のうち市民税3,900万円の増額、固定資産税2億円の増額、都市計画税1,500万円の増額。また、地方交付税2億2,325万3,000円の減額。地方特例交付金1,344万円の増額。財政調整基金繰入金7,664万円の増額。臨時財政対策債7,824万7,000円の減額です。また、歳出については総務費のうち広報広聴費225万6,000円の増額ですが、その内容は、本市の公式ホームページのスマートフォン対応及びデザイン等を改修するためのシステム改修委託料で、「システム改修は随意契約か」との質問に「現在のホームページを作成して保守をしている業者を予定している」との答弁がありました。また、「なぜこのタイミングでシステム改修を行うのか」との質問に「シティセールス元年の本年度中に、より良いものにしていきたい。近々ロゴマーク、イメージカラーが決まって、公表する予定にしている」との答弁がありました。次に、財政調整基金積立金83万6,000円の増額ですが、これは薬学部校舎建設事業やそれに関連する地方債元利償還金に充当した残りを財政調整基金へ積み戻すため増額するものです。続いて本庁舎改修事業費、職員手当等20万円、委託料2,247万5,000円の増額ですが、その内容は、災害時の機能継続、情報セキュリティの確保を図るため、現在の別館北側に2階建ての別棟を新たに整備し、高圧受電設備や非常用発電機をこの別棟の屋上へ、情報管理課や関連機器等は、別棟の2階部分に移設する。この別棟の建

設と建設予定地に現存する車庫の解体のための実施設計に伴う業務委託費です。次に、消防費ですが、非常備消防費62万6,000円の増額は、消防団の防火着20式の増額をするものです。続いて教育費ですが、まず危険ブロック塀の対応に伴う修繕料及び工事請負費として875万2,000円の増額です。次に、空調設備導入調査委託料1,296万円の増額ですが、「空調設備導入調査の今後のスケジュールは」との質問に「年度内に全ての調査を終え、その後のスケジュールについては、この調査の結果を受けて検討する」との答弁でした。また、「エアコンは市内全校、全教室に付けるのか」との質問に「普通教室、特別支援教室には付けるが、それ以外のところについては調査の結果を受けて検討する」との答弁がありました。「空調設備に関して国の補助金の動向は」との質問には「具体的な指示はない」との答弁がありました。次に、自由討議について報告をいたします。まず、小中学校のエアコン設置事業については、「9月の委員会に補正を出したことは評価できるが、取り付けも早くしてほしい」とか「日本全国で設計業者や施工する業者、また製品の取り合いなので、時期を言えないことは理解できる」また「全委員がエアコン設置は進めていくべきだという意見だが、議会としてエアコン設置に向けて決議や要望で行政サイドを後押しするということが必要ではないか」などの意見が出されました。次に、市役所本庁舎耐震化事業については、「3億円が13億、さらに20億円と費用が伸びたことに不信感がある」とか「今回、20億円使ったとしても、それが全部建て替えるときに消えるわけではなくて、別館の北側が残るということも考慮しなければいけない」また「庁舎のプロジェクト会議で、もう1回全体的な確認をする必要があるのではないか」などの意見が出されたということです。以上が分科会の審査報告ですが、自由討議でも触れましたが、エアコンの設置について、これは議会として一致して後押しをすることが必要ではないかといった分科会の申入れについて、委員の皆さん、この後、審議をよろしくお願いしたいと思います。以上で報告を終わります。

矢田松夫委員長 分科会長の報告が終わりましたので、これより質疑を行います。御質疑はありませんか。

山田伸幸委員 最後に言われた、エアコンの問題なんですが、提案の際にも議論をしておりますが、これが果たして来年の7月まで、要するに来年の夏までに間に合うのかどうなのか。その点の回答はいかがだったでしょうか。

河野朋子総務文教分科会長 今回の補正予算での審議の中で、時期について明言はされておられません。今回は調査の費用が出ておりますので、今年度中に調査を終え、調査の結果を見て、スケジュールを作っていくということでしたので、来年の7月というのは、なかなか難しいのではないかなというふうに思っておりますが、時期について明確な答弁を得ておりません。

山田伸幸委員 美祢市だとか宇部市などは、山陽小野田市より早く付くということが明らかになっております。今年度中に調査をしてということは、もう既に来年度の予算編成に今から着手しようとしている段階で、もう遅きに失している。余りにも執行当局の対応の遅さ、子どもたちの教育環境の劣悪さ、あるいはそのほかの教室、あるいは図書室などについても非常に劣悪な環境があるという現状が分かっているながら、これを放置しているのは非常に大きい責任があるのではないかなと思っているんですが、この中で全教室に付けるかとの質問に、調査の結果を受けて検討するというふうに答弁したとされているんですが、調査の結果を受けて検討するというのは、予算配分についてでしょうか。それとも、時期についてでしょうか。

河野朋子総務文教分科会長 委員御指摘のように、来年度の予算に反映できないのではないかな、動きがもう少しスピーディーにできないのかといった指摘は、委員会の中でも当然ございました。そして、調査の結果を見て検討するということにつきましては、時期とか予算とかそういったことに関しても明確な説明がございました。スケジュールについても、あるいは全ての教室に付けるのかといった細かいことについても、調査の結果を待ってからでのことであるという答弁をいただいております。

吉永美子委員 先ほど決算の中で、学校司書のことについての議論等もあったわけですが、図書室において本当に暑い中で仕事をされているというお話もあったと認識しています。子どもたちに関するところでは、普通教室、特別支援教室以外、保健室は既に付いているわけですがけれども、学校司書がおられ、また、子どもたちが本を読むという、この図書室に関してはどういう考えを持っているかという点についての議論はなかったのでしょうか。

河野朋子総務文教分科会長 当然、委員の中から図書室というのは、第二保健

室と言われるような子どもの居場所であり、こういったところを優先的に進めるべきではないかといった意見も出されておりますが、回答としては、図書室の温度調査を実施していますので、その辺りの結果も踏まえながら、決定をしていきたいというふうなことで、図書室に優先的に付けるといった回答までには至っておりません。

杉本保喜委員 空調設備に関して、国の補助金の動向はという質問に対して、具体的な指示はないとの答弁があったということなんですけれど、私はインターネットなんかで見ると、もう内閣府のほうから3分の1出すよというような、たしか文書が出ていたと思うんですけれども、その辺りのほうは、委員のほうから再質問等はやらなかったんですか。

河野朋子総務文教分科会長 この審査の時点では、この秋の臨時国会で補正予算を上げるということは聞いていますが、ただ、これがニュースの段階であって、具体的な指示は下りていないというふうな答弁をいただいております。文科省についても、来年度の概算要求で当初予算の3.5倍の予算を盛り込むという方針を出しているということは聞いているというふうな答弁にとどまっております。

大井淳一郎委員 先ほどの分科会長報告にもあったかもしれませんが、空調を付けるとなると、各学校一斉に付けるのか、あるいは年次的に付けていくのか、あるいは低学年だけ付けて高学年はその次とか、そういった踏み込んだ議論があったでしょうか。答弁等があったでしょうか。

河野朋子総務文教分科会長 そういった質問というか、どのようにしていくのかとか、市内一斉なのかといった質問に対しても、とにかく調査を待って、調査を受けて、そういう方針を今から立てていくといった回答となっております。

杉本保喜委員 この調査を受けてということなんですけれども、年度内に全ての調査、調査項目については質問されなかったんでしょうか。

河野朋子総務文教分科会長 各学校の調査については、これによって学校の状況、光熱水費の情報整理などをして、結局は熱源についての検討、あるいは買取り、それからPFIとかリースとか、そういった方式を最終的に決断するための調査を行うというふうに説明を受けております。

矢田松夫委員長 ほかにございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）それでは質疑を終わります。次に、民生福祉分科会長の報告を求めます。

吉永美子民生福祉分科会長 議案第70号、平成30年度一般会計補正予算第3回の民生福祉分科会担任事項について、9月6日委員全員出席の下、慎重審査いたしましたので、その内容について報告します。まず、概要についてです。歳出につきましては、総務費が戸籍住民基本台帳費として54万円の増額、衛生費が保健衛生総務費として44万9,000円の増額となります。歳入については、国庫支出金の総務費国庫補助金に54万円を計上しています。次に内容についてです。まず総務費については、戸籍住民基本台帳費のデータ抽出業務委託料54万円の内容は、戸籍事務へのマイナンバー制度の導入に当たり、自治体ごとに作成をしている戸籍の外字情報を全国統一的な文字情報として法務省で管理するため、本市の外字情報を抽出する必要がある、文字情報収集のために委託するものです。次に、主な質疑についてです。「市民サービスへの変化は」との質問に「戸籍証明書の添付の省略、各市へ電話での問合せや公用請求による戸籍の取り寄せが不要になるメリットがある」との答弁です。そして、衛生費については、保健衛生総務費の備品購入費44万9,000円の内容は、急患診療所での調剤に必要な分包機の更新に係るものです。分包機は、錠剤を半分に切断したり、自動で1回の服用量ごとに薬剤を分包したりする機械で、主に小児科で使用します。分包機は老朽化が進んで一部不具合が出ており、業者に確認したところ、機械自体が古くて交換部品等がないことや、新しい機器の納入に当たっては、2週間以上の時間を要することが分かったことにより、12月以降のインフルエンザ流行期前に新しい機械に更新するために補正を行うものです。次に、主な質疑についてです。まず、「現在の分包機の購入時期は」との質問に「平成15年4月に購入」との答弁がありました。次に、「不具合が出ているが、今の状態で大丈夫か」との質問に「実際に使用している薬剤師にも聞き取りを行い、現時点で業務に支障はないが、繁忙期にかかる前に補正予算で上げた」との答弁です。以上で民生福祉分科会からの報告を終わります。委員の皆様の慎重審査をよろしくお願いします。

矢田松夫委員長 民生福祉分科会長の報告が終わりましたので、これより質疑を行います。御質疑ありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）質疑なしと認めます。次に、産業建設分科会長の報告を求めます。

中村博行産業建設分科会長 議案第70号、平成30年度山陽小野田市一般会

計補正予算第3回について産業建設常任委員会所管部分について、9月10日に委員7人全員出席の下、産業建設分科会を開催し慎重審査いたしましたので、事業の概要、主な質疑について報告をいたします。まず、6款農林水産業費についてです。内容は、1項農業費、3目農業振興費、19節負担金、補助金及び交付金は、新規就業者等産地拡大促進事業補助金として367万3,000円を増額するものです。これは新規認定した就農者がトマト栽培に使用するパイプハウスと選果梱包機について、JAとリース契約をされたため、JAに対して購入経費の3分の1を補助するものである。財源は全額県費である。1項農業費、4目農地総務費、28節繰出金は農業集落排水事業特別会計繰出金で50万円を増額するものです。財源は全額一般財源である。2項林業費、2目林業振興費は7月6日の豪雨により、目出の民家の裏山が崩落したため、復旧工事費462万6,000円及びこれに伴う消耗品費2万円を増額するものである。財源は2分の1を県費、10分の2を地元負担、残りは市債と一般財源を充当する。これは被災地が公共施設ではないので小規模治山事業で対応することです。次に、主な質疑として、「個人がパイプハウスと選果梱包機をJAからリースしてJAだけに補助なのか」との質問に「個人がトマト栽培をすることでパイプハウスや選果梱包機が必要となり、これをJAが購入し、個人にリースされる。購入したJAに対し経費を補助することである」との答弁。「個人負担はどのくらいか」との質問に「今回は決定していないが、通常であれば1,000万円の施設で月10万円くらいと聞いている」との答弁。「農業振興のために市費を10%程度補助ができないか」との質問に「宇部市が今年度から新規就農者に対し補助制度を市独自で設けている。要綱等を参考に今調査研究中である」との答弁。「目出の被災地はハザードマップ地域に指定されているか」との質問に「市の防災計画に載っている。それが採択条件になる」との答弁がありました。次に、7款商工費についてです。内容は、1項商工費、1目商工総務費を137万8,000円増額するものです。これは13節委託料デマンド型交通運行業務委託料に係るものであり、平成31年1月から運行エリア拡大を目的としたものである。本市ではバス停から半径300メートル以上、JR駅から半径800メートル以上の距離にある地域を交通不便地域としている。このたびの補正予算は現在の殿様号の運行エリアに新たに厚狭駅南側の4自治会を、姫様号の運行エリアでは新たに西側に拡大し、7自治会を追加した。交通不便地域の解消を少しでも早く実施したい思いから今回の補正とした。運行エリア拡大に伴う運行単価上昇の対応のため、来年1月から3月までの運行に係る委託料を増額するものである。財源は全額一般財源であ

る。次に、主な質疑として、「運行の方法は1日上下3便ずつなど今までどおりか」との質問に「このたびはエリアの拡大のみで、ダイヤ等は現行どおりの運行を予定している」との答弁。「この委託料は入札か、随意契約か」との質問に「現行の事業者との随意契約を考えている」との答弁。「拡大エリアによる対象人数は」との質問に「9月1日現在の人口で、殿様号対象エリアで410名、姫様号対象エリアが345名である」との答弁。「全市的なデマンドの導入を要望されている方も多いが、市としての考えは」との質問に「バス路線についてもより利便性が高い路線となるよう再編計画を策定中であり、市全体の公共交通を考えていく」との答弁。「デマンドの導入条件が4点ほど示されているが、市が独自に示したものか」との質問に「国の示したもので、デマンド型交通は、交通の支線を担うという考え方に立った交通手段になっている」との答弁がありました。次に、8款土木費についてです。内容は、5項都市計画費、2目緑地公園費、15節工事請負費455万5,000円を増額するもので、そのうち145万8,000円は江汐公園テニスコート人工芝更新工事で、老朽化により破損した人工芝の補修を行うもの。また、309万7,000円の増額は江汐公園給水ポンプ更新工事で、管理棟を除く江汐公園全域のトイレや散水栓などの施設に供給する給水ポンプが故障したため更新するものである。内容はポンプ2機と運転制御盤など、自動給水装置一式の更新工事である。財源は江汐公園施設整備基金繰入金で充当する。6項住宅費、1目住宅管理費、15節工事請負費を701万5,000円増額するもの。補正に関する財源は全て一般財源である。内容は大喜園団地の空家を2戸解体し、跡地を整地するものである。大喜園団地には借地2筆がある。入居者の退去が進んでおり、一つの借地は入居者がいない状況で、土地所有者との間で借地返還協議が調ったことから今年度中に借地の一つを返還したいと考えている。次に、主な質疑です。「テニスコートの傷みはいつ頃分かったのか」との質問に「少しずつの修繕が必要な部分はあったが、今回転倒事例があり補修することにした」との答弁。「利用者の減少は芝生の影響か」との質問に「平成28年度の6,016人と比べ、約4%減少しているが直接的な理由とは考えていない」との答弁。「給水ポンプの老朽化の状況は」との質問に「5月に故障が発生し、応急工事等で復旧したが、6月に再度故障が発生した。1機が稼働停止で、もう1機が応急修繕により稼働している状況である」との答弁。「大喜園の状況はどうなっているか」との質問に「私有地、借地を含め、全部で15戸あり、そのうち9戸が空家で2戸を解体する」との答弁。「以前から苦情があったが、平成28年、29年何もやっていないのか」との質問に「実績は挙げてないが、所属の修繕担当

職員等の実働部隊が直接行って対応している」との答弁がありました。次に、１１款災害復旧費についてです。内容は、２項公共土木施設災害復旧費、１目道路橋りょう河川災害復旧費を２，１７６万４，０００円増額するものです。これは平成３０年７月６日から７日の梅雨前線豪雨による災害で、公共土木施設４か所が被災したため、国の災害復旧事業により公共施設を復旧するものである。歳出の内訳は３節職員手当等２８万５，０００円、１５節工事請負費２，１４７万９，０００円である。この財源は歳入の１４款１項３目１節公共土木施設災害復旧費国庫負担金１，４１９万３，０００円と２１款１項８目１節公共土木施設災害復旧債７７０万円のうち７３０万円である。２項２目公園施設災害復旧費を４０万円増額する。これは西山公園の駐車場手前の道路が路肩から下の斜面にかけて崩壊したため、盛土工法により復旧するものである。この財源は歳入の２１款１項８目１節公共土木施設災害復旧事業債７７０万円のうち４０万円である。次に、主な質疑は、「災害復旧事業、これは査定が終わって確定した金額か」との質問に「先週の金曜日に終了した」との答弁。「満額査定が出たということか、また補助率についてはどうか」との質問に「若干の修正はあった。国の補助率については６６．７％である」との答弁がありました。以上で、産業建設分科会の報告を終わります。議員各位の慎重審議をよろしくお願いします。

矢田松夫委員長 産業建設分科会長の報告が終わりましたので、これより、質疑を行います。御質疑はありませんか。

山田伸幸委員 デマンド交通の業務委託料に関することなんですが、先ほどの説明では、バス停から半径３００メートル、ＪＲ駅から半径８００メートル以上、この方式では非常に対象者が限定をされてくるんじゃないかなというふうに思うわけですが、また、こういうやり方では、大変不便だと不評があるバス路線中心の考え方が根底にあるのではないかなというふうに思うんですが、その点はいかがでしょうか。

中村博行産業建設分科会長 この基準によります３００メートル、８００メートルについては、多くの議論はしていません。

矢田松夫委員長 ほかの委員で御質疑ありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）質疑なしと認めます。次に理科大分科会長の報告を求めます。

高松秀樹理科大分科会長 山口東京理科大学調査特別委員会担任事項につきま

して9月11日に委員全員出席の下、慎重審査をしましたので報告します。議案第70号、平成30年度山陽小野田市一般会計補正予算第3回についてです。このたびの補正は、平成30年度の普通交付税額が決定したことに伴い行うもので、2款総務費、7項大学費、1目大学費、25節積立金、公立大学法人運営基金積立金を334万8,000円増額するものです。これにより補正前の大学費25億5,809万7,000円が、334万8,000円増額となり、補正後の額が25億6,144万5,000円となります。質疑によって明らかになったことは、1名当たりの単価が、工学部が2,540円増、薬学部が2,200円増になったことにより当初見込みを上回ったとのこと。以上報告いたします。

矢田松夫委員長 理科大分科会長の報告が終わりましたので、これより質疑を行います。御質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）質疑なしと認めます。それでは、討論に入る前に、先ほど河野総務文教分科会長から小中学校のエアコン設置事業について報告がありました。この中では、分科会が一致した意見といたしまして、エアコンの設置は進めていくべきである。議会としても、エアコン設置に向け、決議や要望で行政の後押しをすることが必要ではないかとの報告がありました。そこで、このことについて、皆さん方で自由討議をしたいと思います。いかがでしょうか。

山田伸幸委員 これは以前から求められてきたことなんですが、やはり、その対応が遅過ぎたのではないかと。今回ようやく、国から補助金が付きそうだということで、ようやく動き出したわけですが、先ほども指摘されたように、来年の設置に間に合わない。これは急いでやるべきだというふうに私は思っておりますので、是非とも、執行部に対して、この事業を更にスピードアップすることが必要ではないか、それを求めるべきではないかというふうに思います。

矢田松夫委員長 山田委員、私はまだ「それでは自由討議を始めます」と言っていないんですよ。先に言えばよかったんですが。それでは、最初に河野分科会長から、現状を含めて、少し皆さん方に自由討議を深めるための発言がありましたらお願いしたいんですが。

河野朋子総務文教分科会長 今回補正として、こういった予算が上げられたことについては、委員全員、評価はするけれども、先ほどの質疑の中でも

お答えしましたように、調査には入りますが、今後のスケジュールとか、あるいは、全ての小中学校一斉に付くのかとか、そういったことについてほとんどまだ確定はしてない状況で、どちらかといえば先ほど少しありました近隣の市町と比べて、本当にスピード感がどうなのかといった疑問、そういった意見も出ておりますので、ここは分科会としては、さらに行政サイドの後押しをするという意味でも、議会が一つになってそういった決議として形を表してはどうかといった意見が出ておりますので、この委員会において、皆様の御意見を伺って、一致できるものであれば、その方向でいけたらということで、少し議論をしていただけたらと思っております。

矢田松夫委員長　それでは委員からの御意見をいただきたいと思いますが、山田委員いいですか。

山田伸幸委員　先ほど言いましたので、そのとおりであります。是非とも、この事業を急いでやるべきだというふうに考えております。

杉本保喜委員　やはり、我々も進捗状況を知りたいということで、調査がどの辺りまで進んでいるんだと。それ以後は、どういう形で進んでいくんだということを委員会のほうにも報告をするような形も要望として上げていくべきではないかと思います。

大井淳一郎委員　これも都市間競争なんですよ。下関や宇部は市長がリーダーシップを発揮して、前進的に取り付けていくということに対して、少し遅れをとっているという嫌いがあります。今回調査をして、それから考えるということですが、思うにこれは、国の学校施設環境改善交付金をもらうための施設改善計画を作るための調査に思えてなりません。つまり、国の交付金があるからやるというのでは、当市の姿勢としてはいかなものかと思います。国の交付金、採択されるとは限りません。全国からもみんな手を挙げてきますからね。ですから、そういったことを抜きにして、優先的に予算配分をすべきだと私も思います。

矢田松夫委員長　3名の方から御意見がありましたが、皆さん方も同じような認識を持つての意見があるということでいいですか。（「はい」と呼ぶ者あり）それでは、議会として子供たちのためにも、エアコンを早急に設置してほしいということでは、この議会としては一致したということでもいいでしょうか。（「はい」と呼ぶ者あり）全員の方の異議なしというこ

とで一致しましたので、自由討議を終わらせていただきたいと思います。
それでは、議案第70号、平成30年度山陽小野田市一般会計補正予算
第3回についての討論を行います。討論はありますか。

山田伸幸委員 議案第70号、平成30年度山陽小野田市一般会計補正予算第
3回について討論を行います。エアコン設置に向けて動き出したことは
評価しますが、先ほどから指摘されているように腰が引けていると言わ
ざるを得ず、急いでやるべきことを求めます。本庁舎改修事業について、
必要とされる金額が当初言われているより高すぎるのではないでしょ
うか。経費の在り方にもっと専門的な知見を導入して、その経費につい
て、再検討されることを求めます。戸籍住民基本台帳費については、マイ
ナンバー制との関連業務であります。マイナンバー制度の見直しを求め
るものであります。商工費に計上されているデマンド交通は一定の前進を
したことを認めたいと思います。ただ、市民の利便性を高める公共交通
とするために、市のもっと強力な姿勢を求めるものであります。以上、
問題点の改善を求めることを表明し、賛成討論といたします。

矢田松夫委員長 ほかに討論はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）討論なし
と認めます。これより、議案第70号について採決いたします。本件に
賛成の委員の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

矢田松夫委員長 全員賛成により本件は可決すべきものと決定をいたしました。
ここで若干の休憩をいたしまして、2時35分から再開いたしますので、
定刻までに御参集をお願いいたします。休憩いたします。

午後2時25分 休憩

午後2時35分 再開

矢田松夫委員長 それでは、委員会を再開いたします。議案第70号、平成3
0年度山陽小野田市一般会計補正予算第3回に対する附帯決議について
を議題といたします。先ほどの議案第70号の審査における自由討議の
内容をもとに、別紙のとおり取りまとめ、河野副委員長から提出されま

したので、提案理由の説明をお願いします。

河野朋子副委員長 先ほどの自由討議を踏まえて、議案第70号に対する附帯決議案をまとめましたので、説明をいたします。提案理由は、案文を読んで代えさせていただきたいと思います。今回の補正予算では、小学校、中学校、幼稚園の普通教室等に空調設備を導入するための事前調査の委託料が計上された。エアコン設置に向け、速やかに対応したことは評価するが、審査の中で完成の目標時期が明確には示されなかった。熱中症により死者も出ている昨今の気象状況を考慮すると、安全で健康的な教室環境の確保が急がれる。子供たちが健康を保持できる温度で公平に授業を受けるためにも、市内全小中学校、埴生幼稚園へのエアコン設置を早急に実現すること。以上です。委員各位の慎重審議のほどよろしくお願いいたします。

矢田松夫委員長 河野副委員長より提案理由の説明が終わりましたので、質疑を行います。質疑ありますか。

杉本保喜委員 先ほど私が申しましたように進捗状況の報告を、やはりこちらのほうの文言の中に入れるべきだと思います。今までも公共交通の件にしても、ほかのもろもろの件にしても、やはり、どこまで進んでいるんだろうかということが非常に気になって、一般質問で言ったりと、かなりの労力を使いますので、その辺りのところは、補正予算でわざわざ委託料を計上したぐらいだから、ある程度の計画を持って計上しているはずなんだと私は思います。そういうことを考えたときに、やはり、その辺りの進捗状況は、我々がむしろ聞く義務があるんじゃないかというふうに思います。

河野朋子副委員長 今回は、時期を明確に示されなかったことによって、委員会の中でも早急に設置してほしい、あるいは市内全小学校に一齐にといった希望が出ましたので、そういったことを中心に案文を作成いたしました。当然、この調査について、今年度の事業ですので、進捗状況などは委員会として、随時チェックはしていくつもりではありますが、あえてこの案文にはその言葉は入れなかったということです。

矢田松夫委員長 ほかに質疑ありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）質疑なしと認めます。討論を行います。討論はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）討論なしと認めます。これより採決をいたします。本附帯決議を委員会

提出議案として提出することに賛成の方の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

矢田松夫委員長 賛成者全員ということであります。それでは議案第70号に対する附帯決議については、委員会提出議案として提出することに決定しました。以上で一般会計予算決算常任委員会を閉会します。

午後2時40分 散会

平成30年9月26日

一般会計予算決算常任委員長 矢 田 松 夫